



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月8日

上場会社名 株式会社ティーガイア 上場取引所 東
 コード番号 3738 URL http://www.t-gaia.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 政昭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 俣野 通宏 TEL 03-6409-1010
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	543,819	6.8	8,101	△11.6	7,995	△12.4	4,410	△5.7
24年3月期第3四半期	508,971	—	9,160	—	9,127	—	4,677	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 4,374百万円 (△6.4%) 24年3月期第3四半期 4,671百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	55.27	55.24
24年3月期第3四半期	54.43	54.39

(注1) 平成23年3月期第3四半期は連結財務諸表を作成していないため、平成24年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(注2) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株を200株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	200,946	25,932	12.9
24年3月期	208,233	28,050	13.5

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 25,932百万円 24年3月期 28,050百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3,250.00	—	3,250.00	6,500.00
25年3月期	—	3,500.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	17.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 平成25年3月期(予想)の期末の1株当たりの配当金については、平成24年10月1日付の普通株式1株を200株とする株式分割後の金額を記載しております。

なお、株式分割を考慮しない場合の平成25年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金は3,500円となり、年間の1株当たり配当金は7,000円となります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	760,000	6.6	15,300	2.9	15,000	1.1	8,600	8.4	108.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(注) 平成25年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、期中平均株式数にて算出し、株式分割後の金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照願います。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	78,892,400株	24年3月期	102,483,800株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	43株	24年3月期	18,200,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	79,790,456株	24年3月期3Q	85,938,345株

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株を200株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において、株式の分割および単元株制度の採用について決議し、平成24年10月1日付で普通株式1株を200株とする株式分割を行い、単元株式数を100株といたしました。これに伴う平成25年3月期の配当予想および連結業績予想については、該当項目をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月～12月)におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等により緩やかな回復基調にありましたが、欧州や米国の財政不安を背景とした世界景気の減速等により、先行きは依然として不透明な状況にありました。しかしながら、12月の政権交代により、積極的な景気対策や構造改革への期待感から、円安・株高傾向が進む等、景気回復に向けた明るい兆しも見え始めております。

当社グループ(当社および連結子会社)の主な事業分野である携帯電話等販売市場においては、魅力的なスマートフォンやタブレット型端末の相次ぐ発売やLTE(次世代高速通信)サービスの普及が進んだこと等により、販売は引き続き堅調に推移いたしました。

このような事業環境下、当社グループはスマートフォンを中心に販売活動に注力した結果、携帯電話販売台数は前年同期とほぼ同水準の464万台となり、スマートフォンの販売比率は6割半ばまで上昇いたしました。

モバイル事業においては、スマートフォンやタブレット型端末の更なる拡販や周辺商材の強化等により収益拡大に取り組んだものの、店頭説明の長時間化等、業務負荷の増加に加え、量販店販路における販売コストの負担増および販売品質向上のための教育・研修に費用を投じた影響により、営業利益は減少いたしました。

ソリューション事業においては、法人顧客向けの携帯電話端末等の販売やFTTH等光回線サービスの販売が堅調に推移いたしました。一方、利益面においては、マイラインサービスの新規販売が終息に向かったこと等により、減益となりました。

決済サービス事業他においては、ギフトカードの販路および商材の拡大に加え、引き続きEC(電子商取引)やSNS(Social Networking Service)上の決済に利用できる電子マネー系商材の販売が好調に推移いたしました。営業利益は、ギフトカードの収益拡大に向けた販路拡充のために先行して費用を投じたことにより、減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間(平成24年4月～12月)における業績は、売上高5,438億19百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益81億1百万円(前年同期比11.6%減)、経常利益79億95百万円(前年同期比12.4%減)となりました。また、四半期純利益につきましては、法人税率の引き下げによる法人税額等の減少により、44億10百万円(前年同期比5.7%減)となりました。

なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を「モバイル事業」、「ソリューション事業」、「決済サービス事業他」に変更しております。

前連結会計年度まで「モバイル事業」に含めておりました法人向けの携帯電話販売事業等と従来の「ネットワーク事業」を「ソリューション事業」として統合し、「プリペイド決済サービス事業他」の名称を「決済サービス事業他」に変更しており、セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(モバイル事業)

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月～12月)につきましては、魅力的な新商品の相次ぐ発売やLTEサービスの普及により販売市場は活性化いたしました。このような状況下、当社グループは、更なるお客様満足度向上に向けて販売スタッフの教育・研修の強化、店舗・販売体制の拡充を推進し、アクセサリ専門ショップ「Smart Labo」の展開も開始いたしました。これらの施策等に基づき、スマートフォンやタブレット型端末の拡販や周辺商材の強化等により収益拡大に取り組んだ結果、売上高は4,312億20百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

また、全社を上げて収益性向上に向けた取り組みを推進し、徐々に効果は表れてきているものの、店頭説明の長時間化等、業務負荷の増加に加え、量販店販路における販売コストの負担増および販売品質向上のための教育・研修に費用を投じた影響により、営業利益は54億70百万円(前年同期比8.3%減)となりました。

(ソリューション事業)

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月～12月)につきましては、法人顧客向けの従来型の携帯電話端末の販売に加え、スマートフォン・タブレット型端末導入および管理業務等の各種サポートサービスの獲得も堅調に推移いたしました。一方、固定系商材の販売においては、FTTH等光回線サービスの販売は堅調に推移したものの、当初の見込み通りマイラインサービスの新規販売が終息に向かったこと等により、売上高は203億85百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益は18億79百万円(前年同期比17.2%減)となりました。

(決済サービス事業他)

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月～12月)につきましては、ギフトカードの販路および商材の拡大に加え、ECやSNS上での決済に利用できる電子マネー系商材の販売が引き続き好調に推移したことにより、売上高は922億13百万円(前年同期比8.5%増)となりました。営業利益は、ギフトカードの収益拡大に向けた販路拡充のために先行して費用を投じたことにより、7億51百万円(前年同期比18.7%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ2.9%減少し、1,842億67百万円となりました。これは主に売掛金が149億4百万円減少し、商品が35億87百万円、未収入金が64億83百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ9.2%減少し、166億79百万円となりました。これは主にのれんが11億94百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ3.5%減少し2,009億46百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ5.9%減少し、1,560億8百万円となりました。これは主に買掛金が165億51百万円、未払法人税等が34億42百万円それぞれ減少し、未払金が81億6百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ32.8%増加し、190億6百万円となりました。これは主に長期借入金が46億89百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2.9%減少し、1,750億14百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ7.6%減少し、259億32百万円となりました。これは主に四半期純利益44億10百万円による利益剰余金の増加、剰余金の配当27億50百万円および自己株式の取得36億80百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月14日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

当第3四半期連結累計期間業績の、平成24年5月14日に公表いたしました通期業績予想に対する進捗率は、売上高71.6%、営業利益52.9%、経常利益53.3%、四半期純利益51.3%で推移しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、天閣雅（上海）商貿有限公司および株式会社TGコントラクトは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,766	1,534
受取手形及び売掛金	106,482	91,587
商品	54,304	57,891
貯蔵品	350	222
未収入金	25,103	31,587
その他	1,878	1,460
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	189,867	184,267
固定資産		
有形固定資産	3,171	3,017
無形固定資産		
のれん	7,135	5,941
その他	863	873
無形固定資産合計	7,999	6,815
投資その他の資産		
関係会社株式	308	—
敷金	4,234	4,328
その他	2,671	2,530
貸倒引当金	△18	△11
投資その他の資産合計	7,195	6,846
固定資産合計	18,366	16,679
資産合計	208,233	200,946
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,628	74,077
短期借入金	35,100	37,907
1年内返済予定の長期借入金	3,264	2,768
未払金	31,458	39,564
未払法人税等	3,442	0
賞与引当金	1,344	861
短期解約損失引当金	137	140
その他	496	688
流動負債合計	165,871	156,008
固定負債		
長期借入金	12,159	16,848
退職給付引当金	428	424
資産除去債務	1,048	1,087
その他	675	646
固定負債合計	14,311	19,006
負債合計	180,183	175,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,098	3,099
資本剰余金	5,585	5,586
利益剰余金	32,052	17,229
自己株式	△12,740	△0
株主資本合計	27,997	25,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	18
為替換算調整勘定	—	△1
その他の包括利益累計額合計	52	16
純資産合計	28,050	25,932
負債純資産合計	208,233	200,946

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	508,971	543,819
売上原価	463,145	494,568
売上総利益	45,825	49,250
販売費及び一般管理費	36,665	41,149
営業利益	9,160	8,101
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	3	3
受取保険料	54	24
その他	55	39
営業外収益合計	116	71
営業外費用		
支払利息	143	166
その他	6	10
営業外費用合計	149	177
経常利益	9,127	7,995
特別利益		
固定資産売却益	0	6
見舞金収入	9	—
その他	1	—
特別利益合計	10	6
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	28	51
ゴルフ会員権評価損	5	30
その他	—	0
特別損失合計	34	82
税金等調整前四半期純利益	9,103	7,919
法人税、住民税及び事業税	3,733	3,144
法人税等調整額	692	364
法人税等合計	4,426	3,508
少数株主損益調整前四半期純利益	4,677	4,410
四半期純利益	4,677	4,410

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,677	4,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△34
為替換算調整勘定	—	△1
その他の包括利益合計	△5	△35
四半期包括利益	4,671	4,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,671	4,374

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(自己株式の取得)

平成24年5月16日付取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決定し、平成24年5月17日に自己株式を取得いたしました。

取得した株式の種類	普通株式
取得した株式の数	26,985株
株式取得価額の総額	3,680百万円
取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

(自己株式の消却)

①平成24年5月14日付取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決定し、平成24年5月31日に消却いたしました。これにより、利益剰余金および自己株式がそれぞれ12,740百万円減少しております。

消却した株式の種類	普通株式
消却した株式の数	91,000株

②平成24年5月17日付取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決定し、平成24年5月31日に消却いたしました。これにより、利益剰余金および自己株式がそれぞれ3,680百万円減少しております。

消却した株式の種類	普通株式
消却した株式の数	26,985株

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	
売上高	403,701	20,252	85,017	508,971
セグメント利益 (営業利益)	5,965	2,269	925	9,160

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

モバイル事業セグメントにおいて、平成23年12月1日付で株式会社TG宮崎の全発行済株式を取得し、連結子会社化したことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,377百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	
売上高	431,220	20,385	92,213	543,819
セグメント利益 (営業利益)	5,470	1,879	751	8,101

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益の金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を「モバイル事業」、「ソリューション事業」、「決済サービス事業他」に変更しております。

前連結会計年度まで「モバイル事業」に含めておりました法人向けの携帯電話販売事業等と従来の「ネットワーク事業」を「ソリューション事業」として統合し、「プリペイド決済サービス事業他」の名称を「決済サービス事業他」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。